

目 次

序章 中国の環境法に関する基礎情報

1. 中国の環境政策の概要	1
2. 中国の環境法体系の概要	2
3. 中国現地での事業実施に関わる環境汚染管理の概要	5
4. 中国の行政機構概要	7

第1章 中国の環境保護法の基礎

1.1 中国環境保護法の法源と体系	1-1
1.1.1 中国の法源	1-1
1.1.2 中国の環境保護法の法源と体系	1-4
1.2 中国における環境保全行政管理体制	1-6
1.2.1 中国の行政管理体制の基本的特徴	1-6
1.2.2 中国の環境保全行政管理体制	1-7

第2章 環境保護法と環境法規の基本制度

2.1 環境保護法の概要	2-1
2.2 環境影響評価制度	2-2
2.2.1 環境影響評価制度の適用範囲	2-2
2.2.2 環境影響評価文書の形式及び内容	2-3
2.2.3 環境影響評価制度違反に対する法的責任と処分	2-8
2.3 「三同時」制度	2-9
2.4 総量規制制度と環境保全許可証制度	2-13
2.4.1 総量規制と汚染物質排出量の算定及び分配	2-14
2.4.2 環境保全許可証制度の概要	2-14
2.4.3 排出許可証制度	2-16
2.5 汚染物質排出費徴収制度	2-20
2.5.1 排出費の徴収対象と範囲	2-20
2.5.2 排出費の徴収基準と計算法	2-21
2.5.3 排出費の徴収手続	2-24
2.5.4 排出費の使用	2-25
2.5.5 排出費制度違反に対する法的責任と処分	2-25
2.6 期限付き対策制度	2-26
2.6.1 期限付き対策の対象	2-27
2.6.2 期限付き対策の目標と期限	2-29
2.6.3 期限付き対策の決定権と形式	2-29
2.6.4 期限付き対策制度違反に対する法的措置	2-31
2.7 環境緊急対応処理制度	2-32
2.7.1 生産建設事業者の緊急対応義務	2-32

2.7.2	地方人民政府と主管部門の緊急対応の職責	2-34
2.7.3	緊急対応処理制度違反に対する法的措置	2-36
2.8	環境基準制度	2-37
2.8.1	環境基準の種別	2-38
2.8.2	環境基準の等級と制定権	2-41
2.8.3	環境基準の実施と監督	2-43
2.8.4	環境基準制度違反に対する法的責任と処分	2-46

第3章 環境影響評価法規

3.1	環境影響評価立法	3-1
3.1.1	環境影響評価の法的定義	3-1
3.1.2	環境アセスメント立法とその推移	3-1
3.2	計画の環境アセスメント	3-3
3.2.1	総合計画と指導的個別計画に対する環境アセスメントの実施	3-4
3.2.2	非指導的個別計画の環境影響評価法規	3-7
3.3	建設プロジェクトの環境アセスメント	3-12
3.3.1	建設プロジェクトの環境アセスメントの分類管理制度	3-13
3.3.2	建設プロジェクトの環境アセスメントの法的手続	3-14
3.3.3	建設プロジェクトの環境アセスメントの資格管理制度	3-23
3.4	建設プロジェクト竣工環境保全検収	3-25
3.4.1	建設プロジェクト竣工環境保全検収の分類管理	3-25
3.4.2	建設プロジェクトのテスト生産における環境保全検収	3-26
3.4.3	建設プロジェクト竣工環境保全検収	3-27
3.5	水土保全計画報告制度	3-33
3.5.1	水土保全計画の作成	3-33
3.5.2	水土保全計画の審査・認可	3-33
3.5.3	水土保全施設竣工時の検収	3-34

第4章 水質汚濁防止法規

4.1	水質汚濁防止立法	4-1
4.1.1	水質汚濁及び関連法規の定義	4-1
4.1.2	水質汚濁防止立法とその推移	4-1
4.2	水質汚濁防止の監督管理	4-2
4.2.1	水質汚濁防止の監督管理体制	4-3
4.2.2	水質汚濁防止監督管理の原則	4-4
4.2.3	水質汚濁防止の主な監督管理制度	4-6
4.3	地表水の汚染防止	4-15
4.3.1	保護区内の排水口新設禁止	4-15
4.3.2	水質汚濁事故緊急対応処理制度	4-16
4.3.3	有毒・有害物質の水域への排出・投棄禁止	4-17

4.3.4	その他汚染物質の地表水への排出時に適合すべき基準	4-18
4.3.5	船舶による地表水汚染の防止	4-19
4.4	地下水の汚染防止	4-20
4.4.1	地表浸透による地下水汚染の防止	4-20
4.4.2	開発や地下水涵養による地下水の汚染防止	4-21
4.4.3	生活飲用水地下水源保護区の汚染防止	4-22

第5章 大気汚染防止法規

5.1	大気汚染防止立法	5-1
5.1.1	大気及び大気汚染の定義	5-1
5.1.2	大気汚染防止立法とその推移	5-1
5.2	大気汚染防止の監督管理	5-2
5.2.1	大気汚染防止における政府の責務と管理体制	5-3
5.2.2	主な監督管理制度	5-5
5.3	石炭燃焼による大気汚染の防止	5-13
5.3.1	選炭加工の推進、高硫黄・高灰分炭採掘の規制	5-13
5.3.2	都市エネルギー構造の改善、クリーンエネルギー生産・使用の普及	5-15
5.3.3	ボイラー製品の環境基準の規定	5-16
5.3.4	集中熱供給の利用推進	5-17
5.3.5	火力発電所等の二酸化硫黄と煤塵汚染の規制	5-17
5.3.6	地上粉塵飛散汚染の規制	5-19
5.4	自動車・船舶の排出による汚染防止	5-19
5.4.1	汚染物質基準を超過する自動車・船舶の製造・販売・輸入・使用禁止	5-20
5.4.2	石油製品の環境保全要件	5-22
5.4.3	使用中の車の監督検査	5-23
5.5	廃気・粉塵及び悪臭による汚染の防止	5-24
5.5.1	有毒廃気及び粉塵の排出に対する厳重規制	5-24
5.5.2	可燃性ガスによる大気汚染の防止	5-25
5.5.3	脱硫装置の設置	5-25
5.5.4	放射性ガスによる大気汚染の防止	5-26
5.5.5	煤塵・粉塵飛散及び悪臭ガスによる汚染の防止	5-26
5.5.6	オゾン層破壊物質に対する規制	5-28

第6章 環境騒音汚染防止法規

6.1	環境騒音汚染防止立法	6-1
6.1.1	環境騒音と環境騒音汚染の法的定義	6-1
6.1.2	環境騒音汚染防止立法とその推移	6-1
6.2	環境騒音汚染防止の監督管理	6-2
6.2.1	環境騒音汚染防止の監督管理体制	6-3
6.2.2	主な監督行政管理制度	6-3

6.3	設備運転中の環境騒音汚染の防止規定	6-6
6.3.1	老朽化設備の廃止制度	6-6
6.3.2	工業設備騒音規制値の規定	6-6
6.3.3	自動車車両による環境騒音汚染防止	6-6
6.4	工業騒音汚染の防止	6-10
6.4.1	都市部の工業騒音の排出基準	6-10
6.4.2	工業騒音排出申告登録制度	6-11
6.5	建築施工騒音汚染の防止	6-11
6.5.1	建築施工騒音の排出基準達成	6-11
6.5.2	建築施工騒音排出申告登録制度	6-11
6.5.3	夜間施工作業許可制度	6-12
6.6	交通輸送騒音汚染の防止	6-13
6.6.1	音響機器の使用規制	6-13
6.6.2	新たに計画される都市道路と建築物の環境騒音汚染防止	6-17
6.7	社会生活騒音による汚染防止	6-18
6.7.1	商店・企業の社会生活騒音排出の申告登録制度	6-18
6.7.2	営利目的の文化娯楽施設境界騒音の排出基準達成	6-19
6.7.3	音響機器の騒音規制	6-20
6.7.4	屋内娯楽及び内装工事の騒音規制	6-21

第7章 固形廃棄物環境汚染防止法規

7.1	固形廃棄物環境汚染防止立法	7-1
7.1.1	固形廃棄物の定義	7-1
7.1.2	固形廃棄物環境汚染防止立法とその推移	7-1
7.2	固形廃棄物による環境汚染防止の監督管理	7-3
7.2.1	「三化」及び「汚染者負担」の原則	7-3
7.2.2	主な監督行政管理体制	7-4
7.2.3	産業廃棄物と危険廃棄物の申告登録制度	7-6
7.2.4	農業廃棄物による環境汚染の防止	7-8
7.3	産業廃棄物による環境汚染の防止	7-9
7.3.1	「ブラックリスト」及び老朽化したプロセス・設備の期限付き廃止制度	7-9
7.3.2	産業廃棄物の貯蔵・処分施設・場所の建設と管理	7-10
7.3.3	産業廃棄物発生事業所の廃業又は変更後の汚染防止責任	7-11
7.3.4	鉱業固形廃棄物による環境汚染の防止	7-13
7.3.5	使用済み電気製品と廃棄原動機付き車両・船舶の解体・利用・処分 における環境保全要件	7-14
7.4	生活ごみによる環境汚染の防止	7-14
7.4.1	都市生活ごみの清掃・収集・輸送及び処分	7-14
7.4.2	都市生活ごみの無断投棄・散布・放置禁止	7-15
7.4.3	生活ごみ処分施設・場所の建設と管理	7-16

7.4.4	生活ごみから回収された物資の国が定める用途又は基準による使用	7-17
7.4.5	工事施工時の固形廃棄物による環境汚染防止	7-18
7.4.6	公共交通輸送生活ごみによる環境汚染防止	7-18
7.4.7	生活ごみ収集施設の付帯建設要件	7-18
7.5	危険廃棄物による環境汚染の防止	7-19
7.5.1	危険廃棄物のリストと鑑別制度	7-19
7.5.2	危険廃棄物識別マーク	7-20
7.5.3	危険廃棄物処分責任	7-20
7.5.4	危険廃棄物事業許可証制度	7-22
7.5.5	危険廃棄物汚染規制の環境保全要件	7-23
7.5.6	危険廃棄物汚染事故の予防と抑制	7-24
7.5.7	重点危険廃棄物集中処分施設・場所の廃止措置費用	7-25
7.6	固形廃棄物汚染の転移防止	7-25
7.6.1	複数の行政区域に跨る固形廃棄物移送の認可制度	7-25
7.6.2	固形廃棄物輸入管理制度	7-28
7.6.3	危険廃棄物の越境移送禁止	7-31

第8章 放射性汚染防止法規

8.1	放射性汚染防止立法	8-1
8.1.1	放射性汚染及び関連用語の法的定義	8-1
8.1.2	放射性汚染防止立法とその推移	8-1
8.2	放射性汚染防止の監督管理	8-2
8.2.1	放射性汚染防止の監督管理体制	8-2
8.2.2	主な監督管理制度	8-3
8.3	原子力施設の放射性汚染防止	8-9
8.3.1	原子力施設の立地地点選定	8-9
8.3.2	原子力施設安全許可制度	8-10
8.3.3	原子力施設に対する段階別環境アセスメント	8-11
8.3.4	原子力施設プロジェクトに付帯する放射性汚染防止施設の建設及び検収	8-12
8.3.5	輸入原子力施設の要件	8-13
8.3.6	計画規制区域制度	8-13
8.3.7	原子力施設運転モニタリング	8-14
8.3.8	原子力施設運営事業所の安全確保及び緊急対応制度	8-15
8.3.9	国の原子力関連事故緊急対応制度	8-16
8.4	原子力技術利用における放射性汚染の防止	8-16
8.4.1	原子力技術利用の許可証と登録制度	8-16
8.4.2	環境アセスメントと申告制度	8-17
8.4.3	「三同時」と検収制度	8-17
8.4.4	放射性同位元素保管に関する規定	8-18
8.4.5	放射性廃棄物と使用済み放射線源の処分に関する規定	8-18

8.4.6	放射線源に対する安全管理	8-20
8.5	放射性廃棄物の管理	8-21
8.5.1	放射性廃棄物発生量の抑制	8-21
8.5.2	放射性物質を含む廃気・廃液の排出規制	8-22
8.5.3	放射性物質を含む廃気・廃液の排出に対する総量規制の実施	8-22
8.5.4	放射性廃液の排出規制	8-23
8.5.5	放射性固形廃棄物の処理方式	8-24
8.5.6	固形廃棄物処分場の立地地点選定計画及び建設	8-25
8.5.7	放射性固形廃棄物処理と処理費用の負担・徴収	8-25
8.5.8	放射性固形廃棄物貯蔵・処分活動従事許可証制度	8-26
8.5.9	海外の放射性廃棄物の輸入及び中国国内経由の移動禁止	8-27

第9章 海洋環境保全法規

9.1	海洋環境保全立法	9-1
9.1.1	海洋環境保全関連法規の定義	9-1
9.1.2	海洋環境保全立法とその推移	9-1
9.2	海洋環境監督管理	9-3
9.2.1	海洋環境保全監督管理体制	9-3
9.2.2	主な監督管理制度	9-4
9.2.3	海洋環境の取締り	9-7
9.3	海洋生態保全	9-8
9.4	陸上由来の汚染物質による海洋環境の汚染・破壊防止	9-9
9.4.1	排出者の一般義務	9-9
9.4.2	有毒・有害物質による海洋環境汚染防止	9-10
9.4.3	病原体含有汚染の防止	9-10
9.4.4	海水の富栄養化防止	9-11
9.4.5	熱汚染の海洋水産資源に対する破壊の防止	9-11
9.4.6	化学農薬による海洋環境汚染防止	9-11
9.4.7	固形廃棄物による海洋環境汚染防止	9-12
9.4.8	沿海都市の排水による海洋環境汚濁防止	9-13
9.4.9	大気による海洋環境汚染防止	9-13
9.5	沿岸工事建設プロジェクトによる海洋環境汚染破壊防止	9-13
9.5.1	沿岸工事建設プロジェクトの海洋環境保全基本要件	9-14
9.5.2	沿岸工事建設プロジェクトの環境アセスメント制度と「三同時」制度の 厳格な実施	9-14
9.5.3	野生動植物と海洋水産資源の保全	9-16
9.5.4	埋め立て及び沿岸土砂掘削工事の環境保全要件適合	9-17
9.5.5	沿岸工事建設プロジェクトの海洋環境汚染破壊防止対応措置	9-17
9.6	海洋工事建設プロジェクトの海洋環境汚染破壊防止	9-18
9.7	投棄廃棄物による海洋環境汚染破壊防止	9-18

9.7.1 海洋投棄の行政主管部門	9-19
9.7.2 海洋投棄区域制度	9-19
9.7.3 海洋投棄廃棄物の分類	9-19
9.7.4 海洋投棄許可証制度	9-20
9.7.5 海上における廃棄物焼却又は放射性物質処理の禁止	9-21
9.8 船舶及び関連作業活動による海洋環境汚染破壊の防止	9-22
9.9 船舶解体による海洋環境汚染被害防止	9-22

第10章 危険性化学物質汚染防止法規

10.1 危険性化学物質汚染防止立法	10-1
10.1.1 危険性化学物質の定義と種類	10-1
10.1.2 危険性化学物質汚染防止立法とその推移	10-4
10.1.3 危険性化学物質汚染防止の原則	10-8
10.2 危険性化学物質汚染防止の監督管理体制	10-9
10.3 危険性化学物質の生産・貯蔵及び使用の管理	10-11
10.3.1 生産・貯蔵審査・認可制度	10-11
10.3.2 生産許可証制度	10-12
10.3.3 重大危険源の規制に関する規定	10-13
10.3.4 危険性化学品の生産、貯蔵、使用における安全及び汚染防止の 具体的措置	10-15
10.4 危険性化学物質販売事業管理	10-18
10.4.1 営業許可制度の規定	10-18
10.4.2 事業規制の規定	10-19
10.4.3 購入許可の規定	10-20
10.5 危険性化学物質の輸送管理	10-22
10.5.1 輸送資格認定制度について	10-22
10.5.2 輸送関係者の資格について	10-22
10.5.3 委託輸送について	10-23
10.5.4 道路輸送の通行証について	10-23
10.5.5 水上輸送について	10-24
10.6 危険性化学物質の登録	10-25
10.7 危険性化学物質の事故緊急対応救援	10-26
10.8 危険性化学物質の輸出入の管理	10-28
10.8.1 輸出入化学物質リスト制度	10-28
10.8.2 初輸入化学品の登録・審査制度	10-29
10.8.3 輸入管理の規定	10-31
10.8.4 輸出管理の規定	10-32
10.9 農薬汚染防止法規	10-32
10.9.1 農薬汚染防止立法	10-32
10.9.2 農薬の登録管理	10-34

10.9.3	農薬の生産管理	10-36
10.9.4	農薬の事業管理	10-38
10.9.5	農薬の使用管理	10-39

第11章 循環型経済成長促進法規

11.1	クリーン生産の政策と立法	11-1
11.1.1	クリーン生産の法的定義	11-1
11.1.2	クリーン生産政策と立法及びその推移	11-2
11.2	クリーン生産促進措置	11-3
11.2.1	クリーン生産推進措置	11-3
11.2.2	クリーン生産実施措置	11-5
11.2.3	クリーン生産奨励措置	11-8
11.2.4	クリーン生産に関する違反行為と罰則	11-9
11.2.5	資源総合利用リスト	11-9
11.3	汚染防止技術政策	11-13
11.3.1	石炭燃焼による二酸化硫黄排出汚染防止技術政策	11-15
11.3.2	都市污水处理及び汚染防止技術政策	11-17
11.3.3	都市生活ごみ処分及び汚染防止技術政策	11-18
11.3.4	危険廃棄物汚染防止技術政策	11-20
11.3.5	酸性雨規制区域及び二酸化硫黄汚染規制区域の関連要件	11-23
11.4	関連産業政策	11-24
11.4.1	国の老朽化生産能力、プロセス及び製品廃止リスト	11-24
11.4.2	商工投資分野重複建設抑制及び外国投資禁止産業リスト	11-25
11.4.3	国の火力発電ユニット建設、コージェネレーション推進関連規定	11-26
11.4.4	鉄鋼・電解アルミ・セメント産業の盲目的投資抑制及びフェロアロイ 生産能力の徹底管理に関する規定	11-29
11.5	国の固定資産投資プロジェクトに関する清算措置	11-34
11.5.1	国の固定資産投資プロジェクト清算に関する通知	11-34
11.5.2	国の産業政策及び信用貸付政策	11-35

第12章 環境に関する法的責任

12.1	環境に関する法的責任の概要	12-1
12.1.1	法的責任の一般理念	12-1
12.1.2	環境に関する法的責任の概念と特徴	12-2
12.1.3	環境に関する法的責任負担の基本原則	12-3
12.1.4	環境に関する法的責任の措置	12-4
12.2	環境民事責任	12-5
12.2.1	環境民事責任の概念と特徴	12-5
12.2.2	環境民事責任の構成	12-6
12.2.3	環境民事責任の免除	12-8

12.2.4	環境民事責任の負担方式	12-9
12.3	環境行政責任	12-12
12.3.1	環境行政責任の概念と特徴	12-12
12.3.2	環境行政責任の構成	12-13
12.3.3	環境行政責任の負担方式	12-15
12.4	環境刑事責任	12-20
12.4.1	環境刑事責任の概念と特徴	12-20
12.4.2	環境犯罪の構成	12-20
12.4.3	環境刑事責任の負担方式	12-22
12.4.4	中国の環境犯罪の具体的罪名	12-24

第13章 環境紛争とその解決

13.1	環境紛争の概要	13-1
13.2	環境紛争の非訴訟的解決	13-1
13.2.1	環境紛争の和解	13-2
13.2.2	環境紛争の調停	13-3
13.2.3	環境紛争の行政処理	13-6
13.2.4	環境行政再議	13-9
13.2.5	環境紛争の仲裁	13-12
13.2.6	環境紛争の自力救済	13-13
13.3	環境訴訟	13-14
13.3.1	環境民事訴訟	13-14
13.3.2	環境行政訴訟	13-21
13.3.3	環境刑事訴訟	13-27

参考資料

参考資料 1	日本と中国の環境関連法の比較	1
参考資料 2	中国の環境関連法の概要	8
参考資料 3	中国の地方レベルの環境法リスト	12
参考資料 4	中国の環境に関する主な国家基準リスト	15
参考資料 5	環境基準の具体例	20
参考資料 6	環境法に違反した場合の行政処罰事例	37
参考資料 7	その他の注目される環境関連法	40
参考資料 8	中国環境法に関する情報源	42

編著者・執筆者等 紹介